

【韓国労働ニュース】

2019年4月前半号（1日～15日）

- 1日 『週52時間制』違反、今日から処罰…追加啓蒙期間が終了
- *週52時間制の啓蒙期間が3ヶ月延ばされていた一部の300人以上の事業場の追加啓蒙期間が先月31日に終了した。
- 大企業の3割で正規職より非正規職を多く使用
- *全国不安定労働撤廃連帯が作成した『大企業非正規職実態研究-大企業非正規職の原因分析と代案』によれば、雇用規模が300人以上の企業の3割が、正規職より非正規職を多く使っていた。大企業は業務を外注化・請負化するケースが多く、期間制の非正規職の比率は減り、間接雇用比率が増えた。
- 産災保険不正需給を申告すれば3千万ウォンの褒賞…申告強調期間を運営
- 2日 仕事で生じた胎児の健康損傷、産災と認定しなければ
- *公共輸送労組医療連帯本部は違憲法律審判救済の申請を行い、業務上災害の範囲に胎児の健康損傷を含まない産業災害補償保険法条項(5条1号)は違憲と主張した。
- 人権委「未成年者の健康保険料納付義務は廃止すべし」
- *2017年に改正された国民健康保険法は、地域加入者の保険料は加入者所帯の全員が連帯して納付するが、所得や財産がなかったり両親が死亡した未成年者は納付義務を負わない。国民健康保険公団が社会福祉施設に居住する満8才の児童に、両親が滞納した保険料の督促状を送るなど、多数の苦情・陳情が人権委に伝えられた。
- マート産業労組『マート労働者健康権争奪の月』現場の改善活動
- *イーマートのレジ労働者の死亡事故から1年を迎えて、マート現場の改善活動を始める。労組は傘下事業場の安全保健状況を点検する実態調査を行う。筋骨格系疾患を誘発する大型ボックスは、小規模に分けて取っ手を付けるように会社に要求する。倉庫型売り場のレジにも、座れる椅子の設置を推進する。
- 還暦を迎えるコルテク解雇者キム・ギョンボンさん、本社屋上で座り込みに
- *金属労組の組合員など8人が参加し、社長ら関係者に問題解決を訴えた。
- 世越号遺族・全教組は「忘れない」…「世越号惨事の全面再捜査が必要」
- *世越号惨事5周年を前に、遺族と全教組が『4・16世越号惨事5周年教師集中実践宣言と全面再捜査要求』の記者会見を行った。遺族は「徹底した責任者処罰のない真相究明は真相究明ではありません。世越号の真相究明はこれから始まりです」と訴えた。
- 3日 最後の冷戦地、韓半島…平和観光で飛躍
- *文在寅大統領が『拡大国家観光戦略会議』で、「世界唯一の分断国であり、地球最後の冷戦地の韓半島は、逆説的に平和観光と環境生態観光で飛躍できる」と話した。
- 「労働改悪中断せよ」国会本庁・議員会館で同時多発奇襲デモ
- *民主労総の役員が奇襲的に国会本庁突入を試みた。「労働法改悪阻止」と書かれた「手持ちの横断幕」を掲げて突入し、担当官に阻止された。
- 労働時間減らした中小・中堅企業には定期監督を免除
- *雇用労働部が、自発的に△超過労働の縮小、△柔軟勤務制の導入、△年次休暇使用の活

性化、△安息休暇など休暇制度の新設、△退勤後の業務連絡自制、△会食文化革新、といった勤務革新をした企業に、定期勤務監督の免除などの恩恵を与える。

1 1 時間連続休息は弾力勤労の保護対策には不十分

* 過労死遺族と職業環境医学の医師など『過労死 OUT 共同対策委』が、労働部が弾力勤労制の単位期間拡大の説明資料で明らかにした『11 時間連続休憩を導入すれば、一日の労働時間の上限ができる』というのは虚偽事実と主張した。

国立大病院の労働者、教育部の前でテント座り込みに

* 公共輸送労組医療連帯本部と保健医療労組・民主一般連盟が「国立大病院の派遣・委託の非正規労働者の正規職転換率は事実上 0%」で「教育部が解決せよ」と要求した。

中小・中堅企業の不安定雇用が 30% を越えて

* 昨年第 3 四半期に 100 人未満の事業場で、離職・退職したり雇用消滅で失職した労働者が全体の 30% を越えた。1 千人以上の企業は 16.4% で、雇用の安定性でも両極化が深刻になっている。

外交部、賃金交渉したければ「組合員名簿を公開せよ」?

青年建設機械労働者「借金返済で死にそう」

* 民主労総建設機械労組が 20~30 代の青年労働者 65 人の労働条件を調査した結果、91% が劣悪な労働条件の改善には、政府や国会より『建設機械労組』が役に立ったと応えた。ダンプ・掘削機・生コン・起重機・リフト車などを運転する労働者で、元請けや仲介事務所の指示で働くが、現場では社長扱いだ。現行法上「労組する権利」がない。大多数(91%)は借金で車両を購入するが、月々代金を払わない建設現場の特性上、83% は代金不払いを経験しているが、法廷で民事で解決するしかない。建設労組建設機械分科が特殊雇用職の労働基本権保障を要求して、13 日のストを予告した。

キム・ヨンギョン死亡の真相調査・再発防止策を作る政府特別調査委がスタート

* 政府の真相究明委が公式活動を始める。労働者の生命・安全を脅かす発電所の労働環境を診断して、制度改善案まで作る。

20 代の労働者、また機械に挟まれて死亡

* ハンソル製紙で 20 代の労働者が機械に挟まれて亡くなる事故が発生した。

作業場の事故死労働者、40% は構内下請け...『危険の外注化』が固定化

* 雇用労働部は「昨年の調査対象事故死亡者 796 人中、309 人(38.8%)が下請け労働者」と明らかにした。2016 年は 884 人中 355 人(40.2%)、2017 年は 854 人中 343 人(40.2%) が構内下請け所属の労働者で、『危険の外注化』が固定化している。

人権委、法人タクシー運転手の服装規制と過怠金賦課は自己決定権の侵害

コカコーラを作る韓国飲料、断食座り込み 28 日目に労使合意

* 韓国飲料労組の関係者は「会社が労組を運営する時間と場所を許容することにした。労働者は会社に復帰することで合意した」と話した。

コルテク『不当解雇』に抗議した 4445 日...市民社会が同調断食に

* コルテクの労働者が不当整理解雇に抗して闘って 4445 日目。コルテク本社前で市民社会団体の代表者が、断食座り込み中の組合員と一緒に連帯断食に突入した。

済州で『平和を学ぶ』韓国労総組合員

*韓国労総は済州 4・3 事件 71 周年を迎えて、2 日から 2 泊 3 日で遺跡一帯を紀行する平和学校を開く。8 回目になる平和学校は、歴史を正しく知り、平和と統一の現在的な意味を確かめる場になる。

日本軍性奴隷の被害ハルモニが死亡・・・生存者は 21 人に

4 日 昨年、月平均勤労時間は 2.4 時間↓ 賃金は 5.3%↑

構内下請けの産災死亡が減るまで安全監督

*雇用労働部が 10 日から今月末まで、構内下請けを使う公共機関と大型事業場 400 ヶ所の安全・保健履行実態を点検する。故キム・ヨンギョンさんの死亡に伴う後続措置。

泰安火力で最初の会議、石炭火力発電所特別労働安全調査委

労働部に勤労監督専門担当部署ができた

*雇用労働部と所属機関の職制を改正する。勤労監督を専門に担当する勤労監督政策団が新設されるが、2021 年 4 月 8 日までの臨時組織。勤労監督強化は文在寅政府の公約。

「弾力勤労制の期間拡大阻止」に民主労総がゼネストなど強硬闘争を予告

*民主労総は臨時代議員大会を行い、△4 月から最低賃金法の追加改悪と弾力勤労制の期間拡大阻止のためのゼネストを含む総力闘争と、△ILO 核心協約批准と、労働法改正と国民年金の保障性拡大など争奪、△非正規職撤廃と差別解消、社会公共性・社会安全網・労働所得拡大の 7 月ゼネストなどを採択した。△光州型雇用撤回、△危険の外注化禁止とすべての労働者に産業安全保健法適用、△板門店宣言 1 条 1 項の完全な履行、△サムソン会長の再拘束と経営権剥奪の特別決議文も採択した。

韓国・日本の労働者、長時間労働減らすことに額を突き合わせた

*韓国労総と連合が高位懇談会を行い、両国の最近の労働懸案について意見交換し、長時間労働を減らす活動に同意した。

双龍車労働者を苦しめた国の賠償訴訟「もう止めよう」、人権委に勧告を要請

済州 4・3 71 年、国防部・警察庁が初めて公式に遺憾表明

*済州 4・3 当時、軍・警の討伐隊によって数多くの済州道民が命を失った。国防部が遺憾を表明したのは今回が初めて。警察の高級幹部が、民間団体が主導した追悼式で遺憾を表明したのも初めての出来事。

勤基法・最低賃金法違反に無料労働を強要・・・労組のない病院の実態調査

「これ以上遅らせられない」日帝強制動員被害者、戦犯企業に追加訴訟

市民団体「部隊内での労働者死亡事故に救急車を妨害した」駐韓米軍を告訴

5 日 騒音・粉塵に単独勤務、同僚が「私がキム・ヨンギョン」と叫んだ理由が

*『石炭火力発電所特別労働安全調査委員会』が現場点検をした。「本来はその下で仕事はできなくなっています。彼がなぜそうしたのか分かりません」。「個人の過失で死んだという話ですか？」委員と韓国西部発電の関係者が口論になった。

ハンソル製紙の事故現場、正規職はいなかった

* 再び 20 代の青年労働者の生命を奪ったハンソル製紙・長項工場の事故現場には、正規職員がいなかったことが確認された。

人権委「ILO 核心協約は『先批准後立法』が必要」

* 国家人権委員会が ILO 核心協約批准に公式の立場を明らかにした。国家機関から『先批准後立法』の意見が出てきたのは初めて。

正義党が昌原・城山で 1 議席、政界地図が揺らぐか

* 正義党候補が 4・3 再補選で当選し、民主平和党と共同交渉団体になるか注目される。

全教組、大法院長に面談を要求「司法取り引きを謝り、速やかに判決を」

非正規職の別名は『子会社正規職』

* 民主労総と全国不安定労働撤廃連帯の『大企業非正規職実態研究』発表・討論会で、非正規職問題の新しい軸は『子会社正規職』雇用だという指摘がされた。

7 日 『性犯罪の有罪率 90%』にちらつく真実

* 2018 年司法年鑑によると、性暴行に関する刑事公判での有罪率は 90%以上。性暴力の被害者たちは「体感と統計には距離がある」と訝っている。『#MeToo』運動で性暴力が曝露されてはいるが、依然として加害者の処罰は正しくされていないと感じている。

8 日 子供のために何をするのか、その考えで持ち堪えています

* 5 日、世越号惨事の遺族と加湿器殺菌剤被害者、春川奉仕活動山崩れ事故の被害者、済州現場実習生・イ・ミンホ君の遺族など 16 の災難・労災被害遺族と当事者が参加して、映画『誕生日』の上映会を行った。

石炭公社労組、13 日に大統領府上京闘争を予告

* 東海岸山火事で 6 日に予定されていた大韓石炭公社労組の上京闘争が延期された。上京闘争は先月 27 日、長城鉱業所でケイピング作業中にメタンガスが突出し、労働者 1 人が死亡、5 人が負傷した事故に関して、政府の公共機関機能調整政策の中止を要求する。

公共輸送労組『連動型比例代表制』導入要求リレー一人デモ

* 労組は国会の多数政党が合意した連動型比例代表制の国会通過を求めるデモを 8 日から 2 週間行う。韓国政治の悪習を絶つ絶好の機会だとした。

紛争解決までのワンストップ機構が必要

* 経社労委などが『労働尊重社会の実現を促進するための労働人権教育強化方案摸索』討論会を行った。専門家たちは汎政府次元の支援システムを導入し、教育と相談、支援で、紛争解決までワンストップで労働人権問題を扱える機関が必要だと口を揃えた。

歪曲された雇用構造の改善に大企業は自制すべき

* 民主労総と全国不安定労働撤廃連帯が、大企業非正規職の原因分析と代案を主題に討論会を行った。民主労総によれば大企業の 3 割が正規職より期間制・間接雇用非正規職を多く使っている。雇用形態が複雑で労働者の真の使用者を見付けるのが難しい重層的雇用関係を形成した大企業も少なからず確認された。「非正規職を濫用する雇用構造を改善するためには、大企業非正規労働者を組織化しなければならない」と提案された。

就職不正疑惑で釜山港湾運送労組の幹部 2 人を拘束

* 親戚など外部の人間を幽霊組合員にして釜山新港に就職させた疑惑。

9 日 EU 「ILO 協約批准しなければ色々なダメージを負うことに」

* EU 通商執行委員が ILO 核心協約批准が先送りされていることに、「色々な方式でダメ

ージを与える措置が可能だ」と、全方向で圧迫した。「すべての企業は ILO 協約のようなグローバルスタンダードに符合する方式で事業をすべきである」とした。

『小さな事業場』の労組する権利探し、花開くか

* 雇用労働部の 2017 年全国労働組合組織現況によれば、100 人未満の事業場の労働者は 3.7%しか労組に加入しておらず、30 人未満は 0.2%。労働界がこの 10 余年間、地域の市民・社会団体と一緒に地域・公団・産団を拠点に『労働者権利探し』による組織化に集中している理由だ。忠北地域で労働者権利探し事業団がスタートして関心を集めている。

ソウル市「特性化高校に学生労働人権教育を義務化」

* ソウル市は今月から全部の特性化高校・731 学級の生徒を対象に、1 学期に 2 時間ずつ、年 2 回の労働人権教育を義務的に実施する。参加者は昨年 の 8 千人から 2 万 1930 人に増える。ソウル特別市教育庁の労働人権教育活性化条例によるもの。

人権委、スポーツ選手の人権保護体系を職権で調査

* 人権委は「スポーツ人権特別調査団に届けられた陳情事件を調査した結果、暴力・性暴行被害者に対する保護措置の欠陥、加害者・体育団体関係者による二次被害など、体育団体の被害者保護体系の問題点が確認された」とした。

『29日目の断食中』60歳の解雇労働者と『屋上籠城』を闘うなかまたち

* 社会元老と市民社会代表者が「民主党政府が作った整理解雇制をなくして、最長期間整理解雇事業場のコルテク問題の解決に努力せよ」と政府に要求した。会見には全泰壹財団理事長、キム・ミスクさんなどが参加した。

10日 EU 執行委『専門家パネル』のカード持ち出す

* 韓国政府に ILO 核心協約批准を要求している EU が、貿易紛争解決手続きの最後の段階である専門家パネル回付の可能性を再度警告した。

過労による経済的負担は 7 兆ウォン

* 韓国保健社会研究院の『過労による韓国社会の疾病負担と対応方案』によると、長時間労働は心血管疾患発生の危険を 47.7%増加させ、精神疾患発生の危険を 28.8%、死亡の危険を 9.7%高める。労働時間が週 53~60 時間の労働者の脳心血管疾患発生の危険比率は、週 35~40 時間に比べて 1.99~2.09 倍高い。40 代男性の脳心血管疾患患者の 10%は長時間労働のせいだ、過労による経済的負担は最大 7 兆ウォンに達するとした。

ソウル半導体「イ・カヨンさんの『産災取り消し』訴訟を取り下げる」

* ソウル半導体は悪性リンパ種で亡くなったイ・カヨンさんの『産業災害』認定に対して取り消し訴訟を起こしたが、「当社は遺族の要請により産業災害認定取り消し訴訟を取り下げる予定」と明らかにした。取り下げ理由は『遺族要請』で、イさんの死亡と職場環境の関係は認定できないという主張は維持した。

仁川空港の手荷物処理施設労働者の肺癌に初の労災認定

* 公共輸送労組仁川空港地域支部は「仁川空港の地下施設で、炭鉱レベルの粉塵と発ガン性の粉塵が確認された」として、早急な再発防止対策を求めた。

「江原の山火事の火種は全国に」電気労働者が配電現場の管理不良を告発

韓国労総委員長が『全羅北道名誉道民』になった

* 全北道は 245 人目の名誉道民証をキム・ジュヨン委員長に授与した。「委員長が仲裁で

労働争議を事前に予防し、働きやすい環境を作る先頭に立ったことに感謝する」とした。

11日 文在寅政府2年、雇用の質は改善、量は依然不足

* 大統領直属の雇用委員会が『雇用政策推進現況・主要成果』を報告した。今後、公共部門が役割を持続し、新産業・サービス産業を中心に民間雇用を創出するとした。

造船業・自動車・バス・タクシー、危機の雇用を守ろう

* 雇用委員会の10次会議に二大労総委員長が参加して「新しい雇用の創出と同じく、既存の雇用を守るのも重要だ」と話した。

2023年までに42兆ウォン投じて健康保険の保障性を強化

* 政府が健康保険の保障性を強化して医療費負担を減らす総合対策を出した。総合対策は国民健康保険法により5年毎に樹立する。今後5年間に41兆5800億ウォンを投入して健康保険の保障性を大幅に強化する。

MeToo運動以後、民主労総の事業場の24%で性暴行問題を提起

* 民主労総が『#MeToo運動と共にした民主労総1年、変化と展望』討論会を行った。韓国女性学会会長は「#MeToo運動で公企業や公務員が従事する事業場の雰囲気が改善された」。「政府が全面的な努力を傾けた結果、手続きが改善され、実際の性暴行事件に対する問題提起が増えるなど、実効性も強化された」と話した。

鉄道民営化政策は中断されていない

* 労働・市民・社会団体が鉄道の公共性強化と大陸鉄道連結推進事業を展開する。『金より安全、民営化ダメ！大陸鉄道時代の公共性強化のために鉄道を一つに汎国民運動本部』が出帆式を行い、文在寅政府になっても鉄道民営化政策は変わっていないとした。

また、下請け労働者の『悲劇』

* 亀尾国家産業3団地の繊維会社で、下請け業者の労働者Kさん(42)が装備の下敷きになって亡くなった。

CJ大韓通運で労組活動、1号の解雇者が2年振りに現場復帰

* 代理店社長に手数料引き下げを要求して解雇された労働者が、職場に戻った。宅配連帯労組は「再発しないように元請けは労組と交渉に応じなければならない」と主張した。

憲裁、落胎罪は憲法不合致の決定・・・妊娠初期の墮胎まで処罰するのは違憲

12日 韓国労総「社会的合意を傷付ければ社会的対話を全面中断」

* 韓国労総が国会と政府に警告状を投げ付けた。国会が弾力勤労制合意案を傷付ければ、社会的対話を全面中断して闘うと予告した。政府に、使用者の反撥で足踏み中のILO核心協約の批准を決断するように要求した。

憲裁「不当労働行為当事者と法人の同時処罰は違憲」・・・労働界は反撥

* 憲法裁判所は行為者と同時に法人・団体などにも罰金刑を科すという労組法94条は違憲だと宣告した。法人や代表が不当労働行為に加担せず、防止に努力したのに、行為当事者と同時に処罰するのは違憲という趣旨。二大労総は現実を無視したものと批判した。労働部は不当労働行為を厳罰にできる改正案を準備するとした。

心臓麻痺で命を失い脳出血で倒れる集配員

* 三日間で二人の集配員が死んだり倒れたりした。長時間労働と過労が原因とされる。昨年1千人の人員補充を約束した郵政事業本部は、今年に入って「経営上の困難」を理由に増員を保留している。

公共建設現場のシステム足場を義務化、4月から施行

*雇用労働部と国土交通部が建設現場の墜落事故防止対策を発表した。今月から公共機関が発注した建設現場では一体型の作業足場の使用が義務化される。2021年からは民間発注の建設現場まで義務的に使わなければならない。キム・ヨンギョンさんの死亡事件を契機にした『公共機関作業場安全強化対策』の後続措置の一環。

徴用労働者像の設置合意に釜山市がブレーキをかける「代執行」

*日本領事館近くの歩道に仮に置かれた強制徴用労働者像に、労働市民社会団体と釜山東区庁の合意で安定した住処ができたが、釜山市が「政府方針により代執行する」として奇襲的に撤去した。

13日 ILO 核心協約批准を叫んで街頭に出た特殊雇用労働者

*事実上労働者として働きながら、労働法の最小限の権利も保障されない貨物車・生コン・ダンプ運転者、代行運転技士と各種プラットフォーム労働者など特殊雇用労働者2万人が、ILO 核心協約批准、労組法2条の改正を要求した。

世越号惨事5周期、追悼と共になされた確約「責任者を処罰しよう」

*世越号惨事5周期を前にした土曜日に記憶文化祭が開催され、市民の胸の中に残っていることを示した。

15日 不当労働行為の刑事処罰・・・立証は難しく処罰は軽いのに、なくそうと？

*雇用労働部の不当労働行為事件処理現況を見ると、最近4年(2015~2018年)間で、570件だった処理件数が830件に増加した。起訴意見で検察に送検した比率は114件(20%)から177件(21.3%)に増加した。財界は「不当労働行為の処罰は韓国にしかない制度」で「労組が該当規定を口実に告訴・告発を濫用している」と、不当労働行為刑事処罰条項の廃止を主張している。

経社労委、経営界の要求を受け容れ・・・『ILO 協約』の最終合意を摸索

*経社労委がILO 基本協約批准に関して、団体協約有効期間延長など、経営界の要求を一部受け容れた2次『公益委員案』を出した。

ソウル市『法外労組12年』ソウル地域クイックサービス労組に設立申告証交付

*サービス連盟では学習誌・代行運転・宅配・クイックサービスなど、特殊雇用職労組が活動している。連盟は「労組活動家を養成して組織体系を整え、プラットフォーム労働問題を広報する」とした。

警察の民主労総の幹部への押収捜索に「過度な捜査」と反撥

*永登浦警察署が民主労総事務総局の幹部4人の自宅・車輦・携帯電話を押収捜索した。3日に国会の塀を越えた集会と先月27日の全国労働者大会、2月27日の自由韓国党全党大会会場前のデモに関して、不法集会として捜査している。

元・下請け産業災害統合管理の効果が現れたか

*下請け労働者の死亡事故を減らすための元・下請け産災統合管理制度が効果を上げているという研究結果が出た。元請けの事故死亡万人率で、元・下請けを合わせた事故死亡万人率が高ければ、元請け事業場の情報と元・下請けを合わせた事故死亡災害を公表する制度で、今年から500人以上の事業場に拡大した。下請け業者に対する元請け業者の安全管理が強化され、死亡事故が減っていると分析された。

ソウル半導体「会社責任？ 客観的証拠を示せ」、労組に名誉毀損の圧力

＊ソウル半導体が悪性リンパ種で亡くなったイ・カヨンさん追慕集会を行った労組に「会社と役職員の名誉を深刻に傷つけた」として客観的な根拠を要求した。

釜山市長「労働者像の撤去は疎通不足だった」遺憾を表明